

単体情報

財務諸表等	30
貸借対照表	30
損益計算書	32
利益処分計算書	33
重要な会計方針、注記事項	33
経営指標	41
ROA(総資産経常利益率、総資産当期純利益率)	41
ROE(資本経常利益率、資本当期純利益率等)	41
利鞘(資金運用利回り、資金調達原価、総資金利鞘)	41
自己資本の充実の状況	42
損益の状況	43
業務粗利益	43
資金運用・調達動定平均残高、利息、利回り	44
受取利息・支払利息の増減	46
業務純益	47
役務取引の状況	48
その他業務利益の内訳	48
営業経費の内訳	48
有価証券等の時価情報等	49
営業の状況	56
預金業務	56
預金科目別期末残高、平均残高	56
定期預金の残存期間別残高	57
1店舗当たり預金	57
従業員1人当たり預金	57
個人・法人別預金残高	57
財形貯蓄残高	57
貸出業務	58
貸出金期末残高、平均残高	58
貸出金の残存期間別残高	58
1店舗当たり貸出金	58
従業員1人当たり貸出金	58
貸倒引当金の期末残高及び期中増減	59
特定海外債権残高	59
業種別貸出状況	59
中小企業等貸出金	59
貸出金の預金に対する比率(預貸率)	60
貸出金の担保別内訳	60
支払承諾見返の担保別内訳	60
貸出金の使途別残高	60
貸出金償却額	60
消費者ローン残高	60
為替業務、国際業務	61
内国為替取扱高	61
外国為替取扱高	61
外貨建資産残高	61
証券業務	62
有価証券期末残高、有価証券平均残高	62
有価証券の預金に対する比率(預証率)	62
商品有価証券売買高	63
商品有価証券平均残高	63
有価証券の残存期間別残高	63
公社債の引受	63
国債等公社債の窓口販売	63
投資信託の窓口販売	63
株式等の状況	64
大株主の状況	64
所有者別状況	64
配当政策	64
従業員の状況(従業員数、平均年齢・勤続年数・年間給与)	64

連結情報

当行及び子会社等の概況	65
主要事業の内容、組織構成(事業系統図)	65
関係会社の状況	65
当行及び子会社等の主要な業務に関する事項	66
業績等の概要	66
最近5年間の主要な経営指標等の推移	67
連結財務諸表等	68
連結貸借対照表	68
連結損益計算書	69
連結剰余金計算書	70
連結キャッシュ・フロー計算書	71
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	72
注記事項	76
自己資本の充実の状況	82
連結リスク管理債権	82
セグメント情報	83
決算公告(写)	84

監査

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条及び「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表につきましては、「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

本資料に掲載しております財務諸表、その他資料の計数は、原則として単位未満を切捨てるうえ表示しております。

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
現金預け金			12,668	4.02	10,230	3.24
現金			4,254		3,779	
預け金		9	8,414		6,450	
コールローン			15,000	4.76	6,000	1.90
買入金銭債権			680	0.22	361	0.11
商品有価証券			-	-	0	0.00
商品地方債			-		0	
有価証券		2,9	51,081	16.22	65,128	20.61
国債			13,791		16,800	
地方債			4,424		6,600	
社債			20,558		26,666	
株式		1	3,485		2,547	
その他の証券			8,821		12,513	
貸出金		3,4,5, 6,8,10 7	222,743	70.74	223,186	70.62
割引手形			5,331		4,665	
手形貸付			34,967		33,281	
証書貸付			153,787		154,869	
当座貸越			28,657		30,369	
外国為替			9	0.00	17	0.00
外国他店預け			9		17	
買入外国為替			0		-	
その他資産			1,001	0.32	1,063	0.34
未決済為替貸			90		62	
未収収益			412		430	
金融派生商品			-		3	
繰延ヘッジ損失		11	138		99	
その他の資産			360		467	
動産不動産		13,14	5,510	1.75	5,534	1.75
土地建物動産		12	5,365		5,438	
建設仮払金			44		-	
保証金権利金			100		95	
繰延税金資産			2,029	0.65	1,743	0.55
支払承諾見返			6,683	2.12	6,158	1.95
貸倒引当金			2,535	0.80	3,381	1.07
資産の部合計			314,873	100.00	316,042	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
預金			290,934	92.40	291,577	92.26
当座預金			9,062		8,752	
普通預金			76,534		78,801	
貯蓄預金			9,409		10,982	
通知預金			1,082		2,110	
定期預金			184,238		180,927	
定期積金			7,651		6,609	
その他の預金			2,957		3,394	
借入金		15	1,676	0.53	1,758	0.56
借入金			1,676		1,758	
外国為替			0	0.00	0	0.00
売渡外国為替			-		0	
未払外国為替			0		-	
その他負債			938	0.30	982	0.31
未決済為替借			60		57	
未払法人税等			10		391	
未払費用			193		155	
前受収益			276		256	
給付補てん備金			4		2	
金融派生商品			138		93	
その他の負債			254		26	
退職給付引当金			258	0.08	255	0.08
役員退職慰労引当金			114	0.04	136	0.04
再評価に係る繰延税金負債		12	798	0.25	799	0.25
支払承諾			6,683	2.12	6,158	1.95
負債の部合計			301,404	95.72	301,668	95.45
(資本の部)						
資本金		16	6,400	2.03	6,400	2.03
資本剰余金			235	0.08	235	0.07
資本準備金			235		235	
利益剰余金			7,324	2.33	7,372	2.33
利益準備金			785		832	
任意積立金			5,648		5,572	
退職給与積立金			76		-	
別途積立金			5,572		5,572	
当期末処分利益			890		967	
土地再評価差額金		12	1,175	0.37	1,177	0.37
その他有価証券評価差額金			1,659	0.53	798	0.25
自己株式		17	7	0.00	12	0.00
資本の部合計			13,468	4.28	14,373	4.55
負債及び資本の部合計			314,873	100.00	316,042	100.00

損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益			7,330	100.00	7,419	100.00
資金運用収益			6,438		6,342	
貸出金利息			5,926		5,758	
有価証券利息配当金			496		571	
コールローン利息			0		0	
買入手形利息			0		-	
預け金利息			4		6	
金利スワップ受入利息			1		0	
その他の受入利息			8		4	
役務取引等収益			604		716	
受入為替手数料			232		221	
その他の役務収益			372		494	
その他業務収益			128		93	
外国為替売買益			2		2	
商品有価証券売却益			0		0	
国債等債券売却益			124		82	
金融派生商品収益			-		7	
その他の業務収益			1		0	
その他経常収益			159		267	
株式等売却益			69		171	
その他の経常収益			90		95	
経常費用			6,665	90.92	7,035	94.83
資金調達費用			284		224	
預金利息			192		164	
借入金利息			34		21	
金利スワップ支払利息			55		38	
その他の支払利息			0		0	
役務取引等費用			431		486	
支払為替手数料			50		48	
その他の役務費用			381		437	
その他業務費用			47		127	
国債等債券売却損			1		45	
国債等債券償還損			39		77	
国債等債券償却			6		5	
営業経費			4,566		4,742	
その他経常費用			1,335		1,454	
貸倒引当金繰入額			206		1,334	
貸出金償却			5		-	
株式等売却損			935		1	
株式等償却			16		3	
金銭の信託運用損			30		-	
その他の経常費用			140		115	
経常利益			665	9.08	383	5.17
特別利益			87	1.20	194	2.62
動産不動産処分益			5		1	
償却債権取立益			22		17	
厚生年金代行部分返上益			-		175	
その他の特別利益	1		60		-	
特別損失			35	0.48	25	0.35
動産不動産処分損			35		25	
税引前当期純利益			718	9.80	552	7.44
法人税、住民税及び事業税			315	4.31	566	7.64
法人税等調整額			30	0.42	296	4.00
当期純利益			371	5.07	282	3.80
前期繰越利益			545		750	
退職給与積立金取崩額			123		76	
土地再評価差額金取崩額			11		1	
中間配当額			116		116	
中間配当に伴う利益準備金積立額			23		23	
当期末処分利益			890		967	

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	
	前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)
当期末処分利益	890	967
利益処分量	139	139
利益準備金	23	23
配当金	(1株につき2円50銭) 116	(1株につき2円50銭) 116
次期繰越利益	750	828

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)による方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、有価証券は219百万円減少し、繰延税金資産は88百万円、その他有価証券評価差額金(差損)は130百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益についての増減はございません。</p>
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	同 左
3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4.固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:4年~50年 動産:2年~20年	同左
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	同左
5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。 また、先物が替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、その他資産中の「金融派生商品」は3百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は3百万円増加しております。
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186百万円であります。</p>	<p>査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は366百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,389百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理 数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、差額を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は、1,193百万円であります。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
7.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施してはいたしましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当事業年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分</p>

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用してしております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>
9.消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 526百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はございません。</p> <p>また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計314百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,572百万円、延滞債権額は3,232百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第</p>	<p>1 子会社の株式総額 526百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。</p> <p>また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計158百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,449百万円、延滞債権額は3,720百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は200百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,949百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,774百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形および商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,331百万円であります。</p> <p>8</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預け金 100百万円</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,693百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,076百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,082百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は、138百万円であります。当事業年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,206百万円</p>	<p>4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は417百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,281百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,493百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,665百万円であります。</p> <p>8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預け金 100百万円</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,324百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,332百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,360百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99百万円であります。当事業年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,408百万円</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
13 動産不動産の減価償却累計額	3,740百万円	13 動産不動産の減価償却累計額	3,929百万円
14 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 - 百万円)	316百万円	14 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)	316百万円
15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。		15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。	
16 会社が発行する株式の総数		16 会社が発行する株式の総数	
普通株式	64,000千株	普通株式	64,000千株
発行済株式総数		発行済株式総数	
普通株式	46,560千株	普通株式	46,560千株
17 会社が保有する自己株式の数	26千株	17 会社が保有する自己株式の数	
		普通株式	47千株
18 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	38百万円	18 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	37百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 その他の特別利益には、劣後特約付借入金を期限前返済したことによる償還差益60百万円を含んでおります。	1 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 290百万円	動産 235百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 290百万円	合計 235百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 166百万円	動産 122百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 166百万円	合計 122百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産 124百万円	動産 113百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 124百万円	合計 113百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内 46百万円	1年内 36百万円
1年超 77百万円	1年超 76百万円
合計 124百万円	合計 113百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・当期の支払リース料 94百万円	・当期の支払リース料 48百万円
・減価償却費相当額 94百万円	・減価償却費相当額 48百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 - 百万円	1年内 - 百万円
1年超 - 百万円	1年超 - 百万円
合計 - 百万円	合計 - 百万円

(有価証券関係)

子会社株式会社及び関連会社株式で時価のあるもの
 前事業年度(平成15年3月31日現在)
 該当事項なし。
 当事業年度(平成16年3月31日現在)
 該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td> 法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">4.08</td></tr> <tr><td> 法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.24</td></tr> </table> <p>3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は29百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は29百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は25百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。</p>	その他有価証券評価差額金	1,126百万円	貸出金償却損金不算入額	329百万円	減価償却費損金算入限度超過額	258百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円	有価証券償却損金不算入額	48百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	2,029百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金資産合計	2,029百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	2,029百万円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	住民税均等割等	1.85	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.08	法人税住民税事業税超過引当	0.50	その他	1.27	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.24	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td> 法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.41</td></tr> <tr><td> 法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">3.18</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.89</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	541百万円	貸倒引当金損金算入限度	441百万円	貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	その他	81百万円	繰延税金資産小計	1,760百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,743百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	1,743百万円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	住民税均等割等	2.41	法人税住民税事業税超過引当	3.18	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.89
その他有価証券評価差額金	1,126百万円																																																																																
貸出金償却損金不算入額	329百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	258百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円																																																																																
有価証券償却損金不算入額	48百万円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円																																																																																
その他	31百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,029百万円																																																																																
評価性引当額	-百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,029百万円																																																																																
繰延税金負債	-百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,029百万円																																																																																
法定実効税率	41.74%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34																																																																																
住民税均等割等	1.85																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.08																																																																																
法人税住民税事業税超過引当	0.50																																																																																
その他	1.27																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.24																																																																																
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度	441百万円																																																																																
貸出金償却損金不算入額	290百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円																																																																																
その他	81百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,760百万円																																																																																
評価性引当額	16百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,743百万円																																																																																
繰延税金負債	-百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,743百万円																																																																																
法定実効税率	41.74%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																																																
住民税均等割等	2.41																																																																																
法人税住民税事業税超過引当	3.18																																																																																
その他	0.20																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.89																																																																																

(1株当たり情報)

区 分		前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	289.43	309.03
1株当たり当期純利益	円	7.98	6.06

(注)1 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算出した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

区 分		前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	289.43
1株当たり当期純利益	円	7.98

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分		前事業年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	7.98	6.06
当期純利益	百万円	371	282
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	371	282
普通株式の期中平均株式数	千株	46,544	46,525

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

利益率

ROA

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
総資産経常利益率	0.21	0.12	0.09
総資産当期純利益率	0.12	0.09	0.03

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

ROE

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度	当事業年度	増減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.61	12.02	1.59
業務純益ベース	14.10	11.12	2.98
経常利益ベース(資本経常利益率)	4.48	2.55	1.93
当期純利益ベース(資本当期純利益率)	2.50	1.88	0.62

業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

業務純益ベース = $\frac{\text{業務純益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

経常利益ベース = $\frac{\text{経常利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

当期純利益ベース = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位%)

種類 \ 期別	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.12	1.71	2.15	2.05	1.78	2.10
資金調達原価	1.60	0.45	1.61	1.61	0.40	1.61
総資金利鞘	0.52	1.26	0.54	0.44	1.38	0.49

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	235	235
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	808	855
	任意積立金	5,648	5,572
	次期繰越利益	750	828
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損()	1,659	798
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	7	12
	営業権相当額()	-	-
計 (A)	12,176	13,080	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	888	889
	一般貸倒引当金	371	505
	負債性資本調達手段等	720	540
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	720	540
	計	1,979	1,934
うち自己資本への算入額 (B)	1,979	1,934	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	14,054	15,014
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	163,052	164,457
	オフ・バランス取引項目	6,313	5,281
	計 (E)	169,366	169,738
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100(%)		8.29	8.84

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号、以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(注)1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

業務粗利益

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	前事業年度	6,334	110	6,438
	当事業年度	6,217	130	6,342
資金調達費用	前事業年度	283	6	283
	当事業年度	224	5	224
資金運用収支	前事業年度	6,051	103	6,155
	当事業年度	5,993	124	6,117
役員取引等収益	前事業年度	596	7	604
	当事業年度	710	5	716
役員取引等費用	前事業年度	427	4	431
	当事業年度	483	3	486
役員取引等収支	前事業年度	169	3	172
	当事業年度	227	2	229
その他業務収益	前事業年度	125	2	128
	当事業年度	90	2	93
その他業務費用	前事業年度	47	-	47
	当事業年度	127	-	127
その他業務収支	前事業年度	78	2	80
	当事業年度	36	2	34
業務粗利益	前事業年度	6,298	109	6,408
	当事業年度	6,183	129	6,313
業務粗利益率	前事業年度	2.10%	1.70%	2.14%
	当事業年度	2.04%	1.78%	2.09%

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度 0百万円、当事業年度 - 百万円)を控除して表示しております。
 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り	
資金運用勘定	前事業年度	(6,408)	(6)	2.12 %	
		298,798	6,334		
	当事業年度	(7,290)	(5)	2.05	
		301,931	6,217		
	うち貸出金	前事業年度	212,115	5,926	2.79
		当事業年度	214,027	5,758	2.69
	うち商品有価証券	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	0	-	-
	うち有価証券	前事業年度	49,013	386	0.78
		当事業年度	55,941	441	0.78
うちコールローン	前事業年度	19,555	0	0.00	
	当事業年度	16,870	0	0.00	
うち買入手形	前事業年度	526	0	0.00	
	当事業年度	-	-	-	
うち預け金	前事業年度	6,401	4	0.06	
	当事業年度	3,783	6	0.17	
資金調達勘定	前事業年度	289,851	283	0.09	
		292,594	224	0.07	
	うち預金	前事業年度	288,344	192	0.06
		当事業年度	290,941	164	0.05
	うち譲渡性預金	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うちコールマネー	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うち売渡手形	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
うちコマース紙	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
うち借入金	前事業年度	2,013	34	1.72	
	当事業年度	1,653	21	1.29	

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度 212百万円、当事業年度 235百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度 610百万円、当事業年度 - 百万円)及び利息(前事業年度 0百万円、当事業年度 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	6,419	110	1.71 %
	当事業年度	7,292	130	1.78
うち貸出金	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち商品有価証券	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち有価証券	前事業年度	6,382	110	1.72
	当事業年度	7,271	130	1.79
うちコールローン	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち買入手形	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち預け金	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
資金調達勘定	前事業年度	(6,408)	(6)	0.10
	当事業年度	(7,290)	(5)	0.07
うち預金	前事業年度	26	0	0.00
	当事業年度	10	0	0.00
うち譲渡性預金	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うちコールマネー	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち売渡手形	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち借入金	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-

(注)1 無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	298,809	6,438	2.15 %
	当事業年度	301,933	6,342	2.10
うち貸出金	前事業年度	212,115	5,926	2.79
	当事業年度	214,027	5,758	2.69
うち商品有価証券	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	0	-	-
うち有価証券	前事業年度	55,396	496	0.89
	当事業年度	63,212	571	0.90
うちコールローン	前事業年度	19,555	0	0.00
	当事業年度	16,870	0	0.00
うち買入手形	前事業年度	526	0	0.00
	当事業年度	-	-	-
うち預け金	前事業年度	6,401	4	0.06
	当事業年度	3,783	6	0.17
資金調達勘定	前事業年度	289,877	283	0.09
	当事業年度	292,605	224	0.07
うち預金	前事業年度	288,370	192	0.06
	当事業年度	290,951	164	0.05
うち譲渡性預金	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うちコールマネー	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち売渡手形	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち借入金	前事業年度	2,013	34	1.72
	当事業年度	1,653	21	1.29

(注)1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度 212百万円、当事業年度 235百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度 610百万円、当事業年度 - 百万円)及び利息(前事業年度 0百万円、当事業年度 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	前事業年度	138	393	254	
	当事業年度	64	182	117	
	うち貸出金	前事業年度	83	210	126
		当事業年度	51	219	168
	うち商品有価証券	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うち有価証券	前事業年度	70	61	131
		当事業年度	54	0	54
	うちコールローン	前事業年度	0	0	0
		当事業年度	0	0	0
うち買入手形	前事業年度	0	0	0	
	当事業年度	-	0	0	
うち預け金	前事業年度	1	0	1	
	当事業年度	1	4	2	
支払利息	前事業年度	5	213	207	
	当事業年度	1	61	59	
	うち預金	前事業年度	4	185	181
		当事業年度	1	29	28
	うち譲渡性預金	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うちコールマネー	前事業年度	0	-	0
		当事業年度	-	-	-
	うち売渡手形	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
うちコマース・ペーパー	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
うち借入金	前事業年度	2	0	2	
	当事業年度	4	8	13	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

国際業務部門

(金額単位 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	前事業年度	7	40	32	
	当事業年度	15	4	20	
	うち貸出金	前事業年度	-	28	28
		当事業年度	-	-	-
	うち商品有価証券	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うち有価証券	前事業年度	15	2	13
		当事業年度	15	4	20
	うちコールローン	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
うち買入手形	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
うち預け金	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
支払利息	前事業年度	0	42	42	
	当事業年度	0	1	1	
	うち預金	前事業年度	0	20	20
		当事業年度	0	0	0
	うち譲渡性預金	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うちコールマネー	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
	うち売渡手形	前事業年度	-	-	-
		当事業年度	-	-	-
うちコマース・ペーパー	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
うち借入金	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	前事業年度	130	415	284
	当事業年度	65	161	96
うち貸出金	前事業年度	68	224	155
	当事業年度	51	219	168
うち商品有価証券	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち有価証券	前事業年度	71	46	118
	当事業年度	70	4	75
うちコールローン	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	0	0	0
うち買入手形	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	-	0	0
うち預け金	前事業年度	1	0	1
	当事業年度	1	4	2
支払利息	前事業年度	5	252	247
	当事業年度	1	61	59
うち預金	前事業年度	3	206	202
	当事業年度	1	29	28
うち譲渡性預金	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うちコールマネー	前事業年度	0	-	0
	当事業年度	-	-	-
うち売渡手形	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うちコマース・ペーパー	前事業年度	-	-	-
	当事業年度	-	-	-
うち借入金	前事業年度	2	0	2
	当事業年度	4	8	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(金額単位 百万円)

	前事業年度	当事業年度
業 務 純 益	2,092	1,668

役務取引の状況

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	596	7	604	710	5	716
うち預金・貸出金業務	296	-	296	257	-	257
うち為替業務	224	7	232	215	5	221
うち証券関連業務	7	-	7	27	-	27
うち代理業務	45	-	45	53	-	53
うち保護預り・貸金庫業務	0	-	0	0	-	0
うち保証業務	8	-	8	9	-	9
うち保険窓販業務	14	-	14	146	-	146
役務取引等費用	429	4	434	483	3	486
うち為替業務	47	4	51	45	3	48

その他業務利益の内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	-	2	2	-	2	2
商品有価証券売買益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売却損益	122	-	122	37	-	37
国債等債券償還損益	39	-	39	77	-	77
国債等債券償却	6	-	6	5	-	5
金融派生商品収益	-	-	-	7	-	7
そ の 他	1	-	1	0	-	0
合 計	78	2	80	36	2	34

営業経費の内訳

(金額単位 百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
給 料 ・ 手 当	2,209	2,358	149
退 職 給 付 費 用	293	339	46
福 利 厚 生 費	18	19	1
減 価 償 却 費	243	251	8
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	257	210	47
営 繕 費	9	11	2
消 耗 品 費	86	101	15
給 水 光 熱 費	65	63	2
旅 費	14	14	0
通 信 費	124	153	29
広 告 宣 伝 費	91	88	3
租 税 公 課	214	210	4
そ の 他	937	919	18
計	4,566	4,742	176

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等

有価証券関係

【前事業年度】

1 売買目的有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末(平成15年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	2,533	2,705	172	172	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,100	4,071	28	34	62
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	6,633	6,777	143	206	62

(注)1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	3,948	2,687	1,260	0	1,260
債 券	35,795	36,041	245	273	28
国 債	13,679	13,791	111	135	23
地 方 債	1,867	1,891	23	23	-
社 債	20,248	20,358	110	114	4
そ の 他 の 証 券	6,492	4,721	1,770	14	1,784
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	46,235	43,450	2,785	288	3,073

(注)1 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,963	193	937

6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末(平成15年3月31日現在)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	200
特 定 私 募 債	200
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	527
子 会 社 株 式	526
関 連 会 社 株 式	1
そ の 他 有 価 証 券	269
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	269

単体情報

有価証券等の時価情報等

DISCLOSURE OF SHIMANE BANK 2004

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	前 事 業 年 度 末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,369	22,132	5,260	3,011
国 債	1,504	10,284	1,026	976
地 方 債	402	1,679	2,327	15
社 債	6,462	10,168	1,907	2,020
その他の証券	115	1,002	3,562	4,140
そ の 他	-	-	-	-
合 計	8,485	23,134	8,823	7,152

【当事業年度】

1 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	-

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末(平成16年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	2,460	2,570	110	110	-
社 債	-	-	-	-	-
その他の証券	5,600	5,170	429	28	458
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	8,060	7,740	319	139	458

(注)1 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	2,086	1,853	233	51	285
債 券	48,044	47,307	736	146	882
国 債	17,109	16,800	308	73	382
地 方 債	4,288	4,140	148	9	158
社 債	26,645	26,366	278	62	341
その他の証券	7,283	6,913	370	122	492
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	57,414	56,074	1,340	320	1,660

(注)1 貸借対照表計上額は、株式及びその他の証券中の受益証券については、当事業年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものうち、減損処理を行ったものはございません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

4 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,261	254	46

6 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	300
特 定 私 募 債	300
関 連 会 社 株 式	527
そ の 他 有 価 証 券	166
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	166
出 資 金	-

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	当 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	5,159	29,044	10,121	5,742
国 債	1,278	8,832	4,618	2,071
地 方 債	532	3,611	2,455	-
社 債	3,348	16,601	3,046	3,670
そ の 他 の 証 券	171	931	2,991	8,418
そ の 他	-	-	-	-
合 計	5,330	29,976	13,112	14,160

金銭の信託関係

【前事業年度(平成15年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

【当事業年度(平成16年3月31日現在)】

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

【前事業年度】

(金額単位 百万円)

		前事業年度末(平成15年3月31日現在)
評	価 差 額	2,785
	そ の 他 の 有 価 証 券	2,785
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-
(+)	繰 延 税 金 資 産	1,126
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,659

【当事業年度】

(金額単位 百万円)

		当事業年度末(平成16年3月31日現在)
評	価 差 額	1,340
	そ の 他 の 有 価 証 券	1,340
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-
(+)	繰 延 税 金 資 産	541
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		798

デリバティブ取引関係

【前事業年度末】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えする営業活動をしておりますが、この活動によって金利・為替に係る市場変動リスクが生じます。このリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として金利スワップ取引を行っております。また、為替予約取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。

なお、金利スワップ取引については、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。この手法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引とも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損になっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	前事業年度末(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に、先物が替予約、通貨オプション等のうち、年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	種 類	前 事 業 年 度 末(平成15年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約		
	売建	147	
	買建	146	
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

【当事業年度末】

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)、債券関連取引では債券店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の債券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。

また、収益性の向上を目的とした債券店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引・債券店頭オプションとも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損になっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引、債券店頭オプションについては市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当事業年度末(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,495	1,495	89	49
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	89	49

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当事業年度末(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	196	-	192	3
	買建	196	-	192	3
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	385	0

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

預金業務

預金科目別期末残高

(金額単位 百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	前事業年度	96,088	-	96,088
		当事業年度	100,646	-	100,646
	うち有利息預金	前事業年度	87,026	-	87,026
		当事業年度	91,894	-	91,894
	定期性預金	前事業年度	191,889	-	191,889
		当事業年度	187,536	-	187,536
	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	184,071		184,071
		当事業年度	180,783		180,783
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	56		56
		当事業年度	53		53
その他	前事業年度	2,948	8	2,957	
	当事業年度	3,379	15	3,394	
合計	前事業年度	290,925	8	290,934	
	当事業年度	291,562	15	291,577	
譲渡性預金	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
総合計	前事業年度	290,925	8	290,934	
	当事業年度	291,562	15	291,577	

(注)1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(金額単位 百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	前事業年度	98,509	-	98,509
		当事業年度	102,151	-	102,151
	うち有利息預金	前事業年度	91,794	-	91,794
		当事業年度	95,514	-	95,514
	定期性預金	前事業年度	188,936	-	188,936
		当事業年度	187,691	-	187,691
	うち固定自由金利定期預金	前事業年度	181,002		181,002
		当事業年度	180,496		180,496
	うち変動自由金利定期預金	前事業年度	57		57
		当事業年度	47		47
その他	前事業年度	897	26	924	
	当事業年度	1,098	10	1,109	
合計	前事業年度	288,344	26	288,370	
	当事業年度	290,941	10	290,951	
譲渡性預金	前事業年度	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	
総合計	前事業年度	288,344	26	288,370	
	当事業年度	290,941	10	290,951	

(注)1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前事業年度	53,325	38,300	76,958	9,174	5,566	847	184,172
	当事業年度	51,817	36,451	75,897	8,990	6,901	809	180,868
うち固定自由 金利定期預金	前事業年度	53,266	38,293	76,949	9,158	5,556	847	184,071
	当事業年度	51,781	36,448	75,893	8,974	6,875	809	180,783
うち変動自由 金利定期預金	前事業年度	14	6	8	16	10	-	56
	当事業年度	3	3	4	15	26	-	53

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前 事 業 年 度	35	-	35	8,312	-	8,312
当 事 業 年 度	35	-	35	8,330	-	8,330

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前 事 業 年 度	393	-	393	740	-	740
当 事 業 年 度	382	-	382	763	-	763

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

個人・法人別預金残高(国内)

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
個 人	198,330	197,439	891
法 人	72,641	71,982	659
合 計	270,971	269,421	1,550

財形貯蓄残高

(金額単位 百万円)

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
財 形 貯 蓄 残 高	1,426	1,415

貸出業務

貸出金期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	前事業年度	34,967	-	34,967
		当事業年度	33,281	-	33,281
	証書貸付	前事業年度	153,787	-	153,787
		当事業年度	154,869	-	154,869
	当座貸越	前事業年度	28,657	-	28,657
		当事業年度	30,369	-	30,369
割引手形	前事業年度	5,331	-	5,331	
	当事業年度	4,665	-	4,665	
合計	前事業年度	222,743	-	222,743	
	当事業年度	223,186	-	223,186	

貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	前事業年度	30,910	-	30,910
		当事業年度	29,021	-	29,021
	証書貸付	前事業年度	150,327	-	150,327
		当事業年度	153,411	-	153,411
	当座貸越	前事業年度	25,391	-	25,391
		当事業年度	26,934	-	26,934
割引手形	前事業年度	5,486	-	5,486	
	当事業年度	4,659	-	4,659	
合計	前事業年度	212,115	-	212,115	
	当事業年度	214,027	-	214,027	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度	45,275	19,796	25,331	19,814	83,867	28,657	222,743	
	当事業年度	44,310	18,586	28,171	20,634	81,113	30,369	223,186	
うち変動金利	前事業年度		12,265	12,662	10,235	50,002	-		
	当事業年度		11,289	11,739	10,461	46,829	-		
うち固定金利	前事業年度		7,531	12,668	9,578	33,865	28,657		
	当事業年度		7,296	16,432	10,172	34,284	30,369		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	35	-	35	6,364	-	6,364
当事業年度	35	-	35	6,376	-	6,376

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	393	-	393	566	-	566
当事業年度	382	-	382	584	-	584

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

貸倒引当金の期末残高及び期中増減

(金額単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度					当 事 業 年 度				
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	444	371	-	444 洗替による 取崩額	371	371	505	-	371 洗替による 取崩額	505
個 別 貸 倒 引 当 金	2,074	2,164	33	2,041 主として税法 による取崩額	2,164	2,164	2,876	209	1,954 主として税法 による取崩額	2,876
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,518	2,535	33	2,485	2,535	2,535	3,381	209	2,325	3,381

特定海外債権残高

該当ありません。

業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	25,217	222,743	100.00 %	25,008	223,186	100.00 %
製 造 業	454	19,683	8.84	451	19,090	8.55
農 業	35	548	0.25	35	502	0.23
林 業	4	275	0.12	4	244	0.11
漁 業	13	719	0.32	14	695	0.31
鉱 業	14	1,195	0.54	9	1,166	0.52
建 設 業	993	32,677	14.67	1,009	30,853	13.82
電気・ガス・熱供給・水道業	53	483	0.22	50	584	0.26
情 報 通 信 業	27	888	0.40	30	939	0.42
運 輸 業	101	2,788	1.25	111	3,388	1.52
卸 売 ・ 小 売 業	1,147	32,950	14.79	1,141	32,525	14.57
金 融 ・ 保 険 業	24	7,633	3.43	27	7,941	3.56
不 動 産 業	305	21,039	9.44	327	21,212	9.51
各 種 サ ー ビ ス 業	1,084	29,541	13.26	1,107	29,690	13.30
地 方 公 共 団 体	24	15,338	6.89	24	17,975	8.06
そ の 他	20,939	56,980	25.58	20,669	56,375	25.26

中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	前事業年度	当事業年度	増 減
中小企業等貸出金残高	194,337	191,363	2,974
総貸出金残高	222,743	223,186	443
中小企業等貸出金比率	/	87.24	85.74
中小企業等貸出先件数	25,156	24,941	215
総貸出先件数	25,217	25,008	209
中小企業等貸出先件数比率	/	99.75	99.73

(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸出金(A)	預 金(B)	預 貸 率	
				(A)/(B)	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	222,743	290,925	76.56 %	73.56 %
	国際業務部門	-	8	0.00	0.00
	合 計	222,743	290,934	76.56	73.55
当 事 業 年 度	国内業務部門	223,186	291,562	76.54	73.56
	国際業務部門	-	15	0.00	0.00
	合 計	223,186	291,577	76.54	73.56

貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	13	13
債 権	5,051	4,758
商 品	2	1
不 動 産	62,310	60,622
そ の 他	111	174
計	67,489	65,570
保 証	80,173	77,716
信 用	75,080	79,898
合 計	222,743	223,186
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,727	1,483
そ の 他	2	2
計	1,729	1,486
保 証	1,569	1,402
信 用	3,384	3,270
合 計	6,683	6,158

貸出金の用途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設 備 資 金	82,598	37.08	83,718	37.51
運 転 資 金	140,144	62.92	139,467	62.49
合 計	222,743	100.00	223,186	100.00

貸出金償却額

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸 出 金 償 却 額	5	-

消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	増 減
消費者ローン	46,214	46,915	701
うち住宅ローン残高	34,844	36,059	1,215
うちその他のローン残高	11,369	10,855	514

(注) その他のローン残高には、カードローン残高を含めて記載しております。

為替業務、国際業務

内国為替取扱高

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	639	379,353	629	384,066
	各地より受けた分	838	528,317	846	527,986
代金取立	各地へ向けた分	33	41,512	30	40,367
	各地より受けた分	46	52,656	40	46,161

外国為替取扱高

(金額単位 百万米ドル)

区 分		前事業年度	当事業年度
仕向為替	売渡為替	7	5
	買入為替	2	0
被仕向為替	支払為替	0	0
	取立為替	4	5
合 計		14	11

外貨建資産残高

(金額単位 百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	1	16

証券業務

有価証券期末残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券	国債	前事業年度	13,791	-	13,791
		当事業年度	16,800	-	16,800
	地方債	前事業年度	4,424	-	4,424
		当事業年度	6,600	-	6,600
	社債	前事業年度	20,558	-	20,558
		当事業年度	26,666	-	26,666
	株式	前事業年度	3,485	-	3,485
		当事業年度	2,547	-	2,547
	その他の証券	前事業年度	2,737	6,083	8,821
		当事業年度	5,231	7,281	12,513
	うち外国債券	前事業年度		6,083	6,083
		当事業年度		7,281	7,281
	うち外国株式	前事業年度		-	-
		当事業年度		-	-
合計	前事業年度	44,997	6,083	51,081	
	当事業年度	57,846	7,281	65,128	

有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券	国債	前事業年度	14,393	-	14,393
		当事業年度	15,964	-	15,964
	地方債	前事業年度	7,382	-	7,382
		当事業年度	6,609	-	6,609
	社債	前事業年度	17,645	-	17,645
		当事業年度	24,120	-	24,120
	株式	前事業年度	4,745	-	4,745
		当事業年度	3,620	-	3,620
	その他の証券	前事業年度	4,847	6,382	11,230
		当事業年度	5,625	7,271	12,897
	うち外国債券	前事業年度		6,382	6,382
		当事業年度		7,271	7,271
	うち外国株式	前事業年度		-	-
		当事業年度		-	-
合計	前事業年度	49,013	6,382	55,396	
	当事業年度	55,941	7,271	63,212	

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(金額単位 百万円)

期別	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
前事業年度	国内業務部門	44,997	290,925	15.46%	16.99%
	国際業務部門	6,083	8	70,312.92	24,179.29
	合計	51,081	290,934	17.55	19.21
当事業年度	国内業務部門	57,846	291,562	19.84%	19.22%
	国際業務部門	7,281	15	46,927.79	66,498.79
	合計	65,128	291,577	22.33	21.72

単体情報

財務諸表等

経営指標

損益の状況

有価証券等の時価情報等

営業の状況

株式等の状況

従業員の状況

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
前事業年度		337	-	-	337
当事業年度		29	2	-	31

商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
前事業年度		-	-	-	-	-
当事業年度		-	0	-	-	0

有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種類	期別	種類					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超			
国債	前事業年度	1,504	10,284	1,026	976	-	13,791	
	当事業年度	1,278	8,832	4,618	2,071	-	16,800	
地方債	前事業年度	402	1,679	2,327	15	-	4,424	
	当事業年度	532	3,611	2,455	-	-	6,600	
社債	前事業年度	6,462	10,168	1,907	2,020	-	20,558	
	当事業年度	3,348	16,601	3,046	3,670	-	26,666	
株式	前事業年度	-	-	-	-	3,485	3,485	
	当事業年度	-	-	-	-	2,547	2,547	
その他の証券	前事業年度	115	1,002	3,562	3,000	1,140	8,821	
	当事業年度	171	931	2,991	4,500	3,918	12,513	
うち外国債券	前事業年度	-	102	2,981	3,000	-	6,083	
	当事業年度	19	260	2,501	4,500	-	7,281	
うち外国株式	前事業年度	-	-	-	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	
貸付有価証券	前事業年度	-	-	-	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	

公社債の引受

(金額単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
前事業年度	678	300	978
当事業年度	675	2,480	3,155

国債等公社債の窓口販売

(金額単位 百万円)

	国債	地方債・政保債	合計
前事業年度	216	200	416
当事業年度	129	250	379

投資信託の窓口販売

(金額単位 百万円)

	証券投資信託
前事業年度	363
当事業年度	1,287

単体情報

株式等の状況
従業員の状況

DISCLOSURE OF SHIMANE BANK 2004

株式等の状況

大株主の状況

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島根銀行職員持株会	島根県松江市東本町二丁目35番地	1,873	4.02
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,574	3.38
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	1,413	3.03
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	800	1.71
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	378	0.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	332	0.71
株式会社パッケージ中沢	島根県松江市矢田町205番地2号	305	0.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	289	0.62
株式会社玉屋	島根県松江市東津田町1270番地1号	249	0.53
今井産業株式会社	島根県邑智郡桜江町大字川戸472番地1号	245	0.52
計	-	7,460	16.02

所有者別状況

平成16年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数	- 人	14	9	514	- (-)	2,074	2,611	-
所有株式数	- 単元	4,634	570	17,115	- (-)	23,235	45,554	1,006,000株
所有株式数の割合	- %	10.17	1.25	37.57	- (-)	51.01	100.00	-

(注) 自己株式47,731株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に731株含まれております。

配当政策

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆さまへの利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき当期におきましては、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施しております。期末配当金につきましても中間配当金と同様に1株当たり2円50銭とし、年間5円といたしました。これにより、第154期の配当性向は82.38%となりました。

また、内部留保につきましては、店舗投資、機械化投資等に効率的に活用することといたします。

なお、第154期中間配当金についての取締役会決議は平成15年11月27日に行っております。

従業員の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
369 [34]	37.6	14.9	4,814

(注) 1 従業員数は、出向者27人、嘱託及び臨時従業員38人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当行の従業員組合は、島根銀行従業員組合と称し、組合員数は309人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

主要事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社2社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店34カ店、1出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス㈱においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、ATM管理、メール等の業務を展開しております。

〔証券業務〕

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

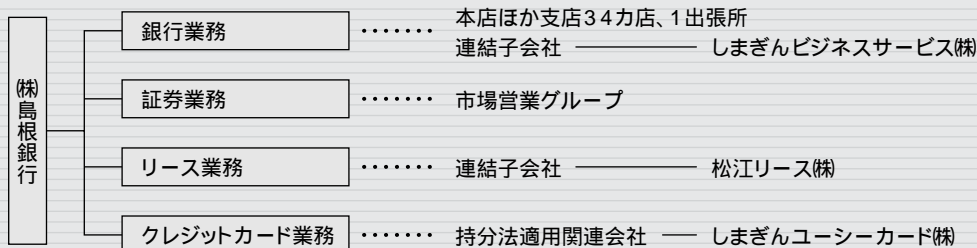
〔リース業務〕

連結子会社松江リース㈱においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

〔クレジットカード業務〕

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード㈱においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

組織構成(事業系統図)



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
(連結子会社) しまぎんビジネスサービス㈱	島根県松江市東本町	10	現金精査 ATM管理 労働者派遣業務	昭和61年 2月19日	100.00 (-) [-]
(連結子会社) 松江リース㈱	島根県松江市西津田	268	リース業	昭和56年 4月25日	98.50 (-) [-]
(持分法適用関連会社) しまぎんユーシーカード㈱	島根県松江市朝日町	30	クレジットカード業	平成9年 10月22日	35.33 (30.33) [-]

(注) 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

業績等の概要

・業績

当期の経済情勢は、当初、米国経済や株価動向を巡る先行き不透明感から、全体としておおむね横這いの動きを続けていましたが、夏場以降、米国経済の回復期待などによる輸出環境の好転や、人件費を中心とするリストラ努力等による企業収益の改善を受け、企業部門に緩やかながら改善がみられるようになりました。こうしたなか、株式相場も上昇基調となり、おおむね1万円を上回る水準で推移しました。また、雇用情勢が厳しいことなどから、横這い圏内で推移していた個人消費も、年度後半には、景況感の改善を背景に、持ち直しの動きがみられるようになりました。景気全体については、実質経済成長率が、設備投資と輸出に支えられ、10月-12月期で前期比1.6%増、年率換算で6.4%増と13年ぶりの高い伸び率を示すなど、着実に回復に向けた動きがみられるようになりました。

当地山陰においては、製造業の生産は緩やかな回復の動きがみられたものの、公共投資が低水準で推移したことや、依然厳しい状況が続いている雇用や所得情勢を背景に、個人消費が総じて弱めの動きで推移したことなど、景況感の回復を確認できるところまでには至っていない状況にあります。

一方、金融面においては、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、政府は、予防的に公的資金を注入できる「金融機能強化特別措置法案」を国会へ提出し、金融のセーフティネットの安定的な確立がなされつつあります。このような中、地域金融機関には、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」において、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種取組として策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、地域の不良債権問題を解決し、金融の健全性と収益性の向上を図ることが一層求められております。

このような状況の下、当行グループは、引続き経営基盤の強化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

預金は、多様化する資金運用ニーズに積極的に対応した結果、生損保や投資信託等の取扱いが増加したことにより、個人預金の残高が、前年同期比8億円(- 0.44%)以下、前年同期比とする)減少しましたが、預金全体では6億円(0.22%)増加の2,915億円となりました。

貸出金は、厳しい景況が続く中ではありましたが、個人向け住宅資金「フリープラン」や、事業者向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」が順調に推移したことなどから、期末残高は、3億円(0.14%)増加の2,214億円となりました。

有価証券は、株式が相場回復により利益確定の売却を行い減少しましたが、債券は効率的な運用に努め、インカム収入の確保を目的に、公社債等の購入を行ったことから、期末残高は、140億円(27.77%)増加の646億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、役務取引収益が増加となりましたが、資金運用収益が貸出金利回りの低下を主因として減収となったことや、その他経常収益が減収となった結果、228百万円(- 2.22%)減収の10,040百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加となりましたが、資金調達費用や、その他経常費用の減少により229百万円(- 2.38%)減少の9,378百万円となりました。この結果、経常利益は、1百万円(0.15%)増益の661百万円となりました。当期純利益は、99百万円(26.25%)増益の476百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預金の増加、コールローンの減少、有価証券の売却による収入等により増加しましたが、貸出金の増加、預け金の増加、有価証券の取得による支出等により減少いたしました。その結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ35億円減少し、51億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、89億円増加し、116億円となりました。これは主にコールローンの減少、預金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、151億円増加の149億円となりました。これは、主に有価証券の取得による支出360億円が、有価証券の売却による収入132億円、有価証券の償還による収入101億円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、6億円減少の2億円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

最近5年間の主要な経営指標等の推移

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結経常収益	百万円	-	-	7,753	10,268	10,040
連結経常利益	百万円	-	-	733	660	661
連結当期純利益	百万円	-	-	532	377	476
連結純資産額	百万円	-	-	13,777	13,483	14,583
連結総資産額	百万円	-	-	314,955	317,592	319,071
1株当たり純資産額	円	-	-	295.95	289.76	313.53
1株当たり当期純利益	円	-	-	12.14	8.11	10.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.70	8.13	8.67	8.20	8.83
連結自己資本利益率	%	-	-	3.86	2.76	3.39
連結株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	9,678	2,689	11,659
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	9,596	258	14,926
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	1,138	838	238
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	-	-	6,563	8,665	5,155
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	-	-	435 [47]	420 [41]	401 [40]

- (注) 1 平成13年度より、株式を追加取得した子会社が連結対象となったことに伴い、連結財務諸表を作成しております。
2 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中の「1株当たり情報」に記載しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
7 連結自己資本利益率の算出については、平成13年度より連結財務諸表作成のため、平成13年度の連結自己資本額は期末残高を用いております。
8 連結株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。

連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
現金預け金		8	12,983	4.09	10,506	3.29
コールローン及び買入手形			15,000	4.72	6,000	1.88
商品有価証券			-	-	0	0.00
有価証券		1,2,8	50,571	15.92	64,617	20.25
貸出金		3,4,5, 6,7,9	221,072	69.61	221,402	69.39
外国為替			9	0.00	17	0.01
その他資産		10	2,130	0.67	1,782	0.56
動産不動産		8,11, 12	9,978	3.14	10,430	3.27
繰延税金資産			2,172	0.68	1,906	0.60
支払承諾見返			6,463	2.04	6,158	1.93
貸倒引当金			2,788	0.87	3,751	1.18
資産の部合計			317,592	100.00	319,071	100.00

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
預金			290,859	91.58	291,522	91.37
借入金		8,13	3,858	1.21	3,987	1.25
外国為替			0	0.00	0	0.00
その他負債			1,655	0.52	1,549	0.49
退職給付引当金			258	0.08	255	0.08
役員退職慰労引当金			114	0.04	136	0.04
再評価に係る繰延税金負債		11	798	0.25	799	0.25
連結調整勘定			90	0.03	67	0.02
支払承諾			6,463	2.04	6,158	1.93
負債の部合計			304,099	95.75	304,477	95.43
(少数株主持分)						
少数株主持分			9	0.00	10	0.00
(資本の部)						
資本金			6,400	2.02	6,400	2.01
資本剰余金			235	0.07	235	0.07
利益剰余金			7,339	2.31	7,581	2.37
土地再評価差額金		11	1,175	0.37	1,177	0.37
その他有価証券評価差額金			1,659	0.52	798	0.25
自己株式		14	7	0.00	12	0.00
資本の部合計			13,483	4.25	14,583	4.57
負債、少数株主持分及び 資本の部合計			317,592	100.00	319,071	100.00

連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益			10,268	100.00	10,040	100.00
資金運用収益			6,391		6,291	
貸出金利息			5,880		5,708	
有価証券利息配当金			496		572	
コールローン利息及び 買入手形利息			0		0	
預け金利息			4		6	
その他の受入利息			9		3	
役務取引等収益			602		714	
その他業務収益			127		92	
その他経常収益			3,147		2,940	
経常費用			9,607	93.57	9,378	93.41
資金調達費用			354		279	
預金利息			192		164	
借入金利息			105		76	
その他の支払利息			56		38	
役務取引等費用			431		486	
その他業務費用			47		127	
営業経費			4,557		4,768	
その他経常費用		1	4,216		3,716	
貸倒引当金繰入額			281		1,389	
その他の経常費用			3,935		2,327	
経常利益			660	6.43	661	6.59
特別利益			87	0.86	194	1.93
動産不動産処分益			5		1	
償却債権取立益			22		17	
厚生年金代行部分返上益			-		175	
その他の特別利益		2	60		-	
特別損失			35	0.34	25	0.26
動産不動産処分損			35		25	
税金等調整前当期純利益			713	6.95	829	8.26
法人税、住民税及び事業税			358	3.49	713	7.10
法人税等調整額			22	0.21	361	3.60
少数株主利益(は少数株主損失)			0	0.00	1	0.02
当期純利益			377	3.67	476	4.74

連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			235	235
資本剰余金増加高			-	
資本剰余金減少高			-	
資本剰余金期末残高			235	235
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			7,205	7,339
利益剰余金増加高			378	476
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高			0	0
当期純利益			377	476
利益剰余金減少高			243	234
配当金			232	232
土地再評価差額金取崩額			11	1
利益剰余金期末残高			7,339	7,581

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
			(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益			713		829	
減価償却費			1,853		1,590	
連結調整勘定償却額			22		22	
持分法による投資損益()			1		1	
貸倒引当金の増加額			91		963	
退職給付引当金の純増減()			115		3	
役員退職慰労引当金の増加額			13		21	
資金運用収益			6,391		6,291	
資金調達費用			354		279	
有価証券関係損益()			806		122	
為替差損益()			6		4	
動産不動産処分損益()			115		116	
貸出金の純増()減			4,419		330	
預金の純増減()			7,935		663	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()			1,478		128	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減			878		1,033	
コールローン等の純増()減			1,554		9,000	
外国為替(資産)の純増()減			1		8	
外国為替(負債)の純増減()			0		0	
資金運用による収入			6,693		6,507	
資金調達による支出			408		332	
その他			88		49	
小計			3,456		11,911	
法人税等の支払額			766		252	
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,689		11,659	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出			20,890		36,094	
有価証券の売却による収入			10,968		13,261	
有価証券の償還による収入			12,167		10,101	
動産不動産の取得による支出			2,072		2,234	
動産不動産の売却による収入			84		38	
投資活動によるキャッシュ・フロー			258		14,926	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入金の返済による支出			600		-	
自己株式の取得による支出			5		5	
配当金支払額			232		232	
財務活動によるキャッシュ・フロー			838		238	
現金及び現金同等物に係る換算差額			7		4	
現金及び現金同等物の増加額			2,102		3,510	
現金及び現金同等物の期首残高			6,563		8,665	
現金及び現金同等物の期末残高			8,665		5,155	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 会社名 しまぎんビジネスサービス株式会社 松江リース株式会社 (2) 非連結子会社 0社	(1) 連結子会社 2社 会社名 同左 (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 しまぎんユーシーカード株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)による方法に変更いたしました。 この変更は、連結決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として連結決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、連結決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、有価証券は219百万円減少し、繰延税金資産は88百万円、その他有価証券評価差額金(差損)は130百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については増減ございません。
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左	

連結情報

当行及び子会社等の概況

業務に関する事項
当行及び子会社等の主要な

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>建物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物:4年～50年</p> <p>動産:2年～20年</p> <p>連結される子会社のリース資産については、リース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は186百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は366百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,389百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異:発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(追加情報) 当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47・2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、差額を特別利益に計上しております。 なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は、1,193百万円であります。
	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。 また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等につきましては、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は3百万円増加、「その他負債」は3百万円増加しております。
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9) リース取引の処理方法 同 左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融	(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ (追加情報) 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。</p>	<p>報告第24号。)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりますが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはいたしましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p>
	(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(11) 消費税等の会計処理 同 左
	<p>(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7.利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 有価証券には、関連会社の株式14百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,579百万円、延滞債権額は3,536百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は20百万円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,958百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、10,094百万円です。</p> <p>なお、上記 3から 6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形および商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,331百万円です。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,693百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は100百万円です。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,026百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが5,032百万円あります。</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	304百万円	担保資産に対応する債務		借入金	148百万円	<p>1 有価証券には、関連会社の株式13百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,456百万円、延滞債権額は4,023百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は41百万円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,289百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,812百万円です。</p> <p>なお、上記 3から 6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,665百万円です。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>446百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金3百万円、有価証券12,324百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は95百万円です。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,332百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが5,660百万円あります。</p>	担保に供している資産		預け金	100百万円	有価証券	158百万円	担保資産に対応する債務		借入金	446百万円
担保に供している資産																					
預け金	100百万円																				
有価証券	304百万円																				
担保資産に対応する債務																					
借入金	148百万円																				
担保に供している資産																					
預け金	100百万円																				
有価証券	158百万円																				
担保資産に対応する債務																					
借入金	446百万円																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は138百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,206百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 27,508百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>14 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 26千株</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。</p> <p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408百万円</p> <p>12 動産不動産の減価償却累計額 28,913百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。</p> <p>14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当行株式の数 普通株式 47千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却7百万円、株式等売却損935百万円、株式等償却16百万円、役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)82百万円、買入金銭債権償却16百万円を含んでおります。</p> <p>2 「その他の特別利益」には、劣後特約付借入金を期限前返済したことによる償還差益60百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、株式等売却損1百万円、株式等償却3百万円、役員退職慰労引当金繰入(過去勤務分)44百万円を含んでおります。</p> <p>2 _____</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成15年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 12,983百万円 定期預け金 610百万円 普通預け金 1,163百万円 その他 2,544百万円 現金及び現金同等物 8,665百万円</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成16年3月31日現在</p> <p>現金預け金勘定 10,506百万円 定期預け金 2,104百万円 普通預け金 1,204百万円 その他 2,042百万円 現金及び現金同等物 5,155百万円</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(貸手側)		(貸手側)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高		・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	
取得価額		取得価額	
動産	27,546百万円	動産	29,319百万円
その他	1,856百万円	その他	1,965百万円
合計	29,402百万円	合計	31,284百万円
減価償却累計額		減価償却累計額	
動産	23,573百万円	動産	24,831百万円
その他	1,495百万円	その他	1,641百万円
合計	25,068百万円	合計	26,473百万円
年度末残高		年度末残高	
動産	3,973百万円	動産	4,488百万円
その他	361百万円	その他	323百万円
合計	4,334百万円	合計	4,811百万円
・未経過リース料年度末残高相当額		・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,941百万円	1年内	1,930百万円
1年超	3,678百万円	1年超	3,876百万円
合計	5,620百万円	合計	5,807百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	2,204百万円	受取リース料	2,153百万円
減価償却費	1,527百万円	減価償却費	1,312百万円
受取利息相当額	87百万円	受取利息相当額	81百万円
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
・未経過リース料		・未経過リース料	
1年内	-百万円	1年内	-百万円
1年超	-百万円	1年超	-百万円
合計	-百万円	合計	-百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として税制適格年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っていません。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (A)	3,747	1,603
年金資産 (B)	1,748	716
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,999	886
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,111	521
未認識数理計算上の差異 (E)	724	126
未認識過去勤務債務 (F)	94	16
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	258	255
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	258	255

(注)1 前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 当連結会計年度においては、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は1,193百万円であります。

3 臨時に支払う退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	108	112
利息費用	101	84
期待運用収益	55	46
過去勤務債務の費用処理額	18	13
数理計算上の差異の費用処理額	48	103
会計基準変更時差異の費用処理額	92	85
その他(臨時に支払った退職金等)	17	13
退職給付費用	293	339
厚生年金基金の代行部分返上益	-	175
計	293	163

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	税制適格年金制度 3.00% 厚生年金基金制度 3.00%	同左 同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td> 法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">4.45</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td> 法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.11</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は29百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は29百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は25百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。</p>	その他有価証券評価差額金	1,126百万円	貸出金償却損金不算入額	329百万円	減価償却費損金算入限度超過額	258百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	148百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	有価証券償却損金不算入額	48百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	2,172百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金資産合計	2,172百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	2,172百万円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.45	住民税均等割等	1.92	法人税住民税事業税超過引当	0.51	その他	2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,923百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	565百万円	その他有価証券評価差額金	541百万円	貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	その他	120百万円	繰延税金資産小計	1,923百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,906百万円	繰延税金負債	-百万円	繰延税金資産の純額	1,906百万円
その他有価証券評価差額金	1,126百万円																																																																		
貸出金償却損金不算入額	329百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	258百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	148百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																		
有価証券償却損金不算入額	48百万円																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円																																																																		
その他	109百万円																																																																		
繰延税金資産小計	2,172百万円																																																																		
評価性引当額	-百万円																																																																		
繰延税金資産合計	2,172百万円																																																																		
繰延税金負債	-百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,172百万円																																																																		
法定実効税率	41.74%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.45																																																																		
住民税均等割等	1.92																																																																		
法人税住民税事業税超過引当	0.51																																																																		
その他	2.88																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	565百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																																		
貸出金償却損金不算入額	290百万円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円																																																																		
その他	120百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,923百万円																																																																		
評価性引当額	16百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,906百万円																																																																		
繰延税金負債	-百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,906百万円																																																																		

連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

(1株当たり情報)

区 分		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	円	289.76	313.53
1株当たり当期純利益	円	8.11	10.24

(注)1 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	円	289.76
1株当たり当期純利益	円	8.11

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	8.11	10.24
当期純利益	百万円	377	476
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	377	476
普通株式の期中平均株式数	千株	46,544	46,525

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

連結情報

DISCLOSURE OF SHIMANE BANK 2004

自己資本の充実の状況
連結リスク管理債権

自己資本の充実の状況

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成15年3月31日	平成16年3月31日
基本的項目	資本金	6,400	6,400
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本剰余金	235	235
	利益剰余金	7,223	7,465
	連結子会社の少数株主持分	9	10
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	1,659	798
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	7	12
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	12,200	13,300
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	888	889
	一般貸倒引当金	392	507
	負債性資本調達手段等	720	540
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	720	540
計	2,000	1,936	
うち自己資本への算入額 (B)	2,000	1,936	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	-
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	14,100	15,237	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	165,761	167,266
	オフ・バランス取引項目	6,093	5,281
	計 (E)	171,855	172,548
連結自己資本比率(国内基準) = D/E × 100(%)		8.20	8.83

(参考) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

連結リスク管理債権

(金額単位 百万円)

債 権 の 区 分	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破綻先債権額	1,579	2,456
延滞債権額	3,536	4,023
3カ月以上延滞債権額	20	41
貸出条件緩和債権額	4,958	5,289
合 計	10,094	11,812

連結情報

当行及び子会社等の概況

当行及び子会社等の主要な業務に関する事項

連結財務諸表等

自己資本の充実の状況

連結リスク管理債権

セグメント情報

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,276	2,967	23	10,268	-	10,268
(2) セグメント間の内部経常収益	206	776	-	983	(983)	-
計	7,483	3,744	23	11,252	(983)	10,268
経常費用	6,813	3,732	-	10,545	(937)	9,607
経常利益	670	12	23	706	46	660
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,892	5,786	-	320,678	(3,086)	317,592
減価償却費	243	1,623	-	1,867	-	1,867
資本的支出	474	1,733	-	2,208	-	2,208

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,390	2,649	-	10,040	-	10,040
(2) セグメント間の内部経常収益	53	67	-	120	(120)	-
計	7,444	2,716	-	10,160	(120)	10,040
経常費用	7,036	2,521	1	9,560	(181)	9,378
経常利益又は経常損失()	407	194	1	600	60	661
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	316,051	5,902	-	321,953	(2,881)	319,071
減価償却費	251	1,363	-	1,614	-	1,614
資本的支出	463	1,950	-	2,413	-	2,413

(注)1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

銀行法第20条の定めにより平成16年6月26日付で新聞誌上に公告した下記の貸借対照表等について、銀行法21条第1項後段及び第2項後段の規定に従い公衆の縦覧に供するためにディスクロージャー誌に掲載しております。

第154期決算公告

平成16年6月26日

松江市東本町二丁目35番地
株式会社 島根銀行
取締役頭取 田頭基典

貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		7,419
現金預け金	10,230	預 金	291,577	資 金 運 用 収 益	6,342	資 金 運 用 収 益	6,342	
コ ー ル ロ ー ン	6,000	借 用 金	1,758	(うち貸出金利息)	5,758	(うち貸出金利息)	5,758	
買入金銭債権	361	外 国 為 替	0	(うち有価証券利息配当金)	571	(うち有価証券利息配当金)	571	
商 品 有 価 証 券	0	そ の 他 負 債	982	役 務 取 引 等 収 益	716	役 務 取 引 等 収 益	716	
有 価 証 券	65,128	退 職 給 付 引 当 金	255	そ の 他 業 務 収 益	93	そ の 他 業 務 収 益	93	
貸 出 金	223,186	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136	そ の 他 経 常 収 益	267	そ の 他 経 常 収 益	267	
外 国 為 替	17	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799	経 常 費 用	7,035	経 常 費 用	7,035	
そ の 他 資 産	1,063	支 払 承 諾	6,158	資 金 調 達 費 用	224	資 金 調 達 費 用	224	
動 産 不 動 産	5,534	負 債 の 部 合 計	301,668	(うち預金利息)	164	(うち預金利息)	164	
繰 延 税 金 資 産	1,743	(資本の部)		役 務 取 引 等 費 用	486	役 務 取 引 等 費 用	486	
支 払 承 諾 見 返 金	6,158	資 本 剰 余 金	6,400	そ の 他 業 務 費 用	127	そ の 他 業 務 費 用	127	
貸 倒 引 当 金	3,381	資 本 準 備 金	235	営 業 経 費 用	4,742	営 業 経 費 用	4,742	
資 産 の 部 合 計	316,042	利 益 剰 余 金	7,372	そ の 他 経 常 費 用	1,454	そ の 他 経 常 費 用	1,454	
		利 益 準 備 金	832	経 常 利 益	383	経 常 利 益	383	
		当 期 純 利 益	282	特 別 利 益	194	特 別 利 益	194	
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	特 別 損 失	25	特 別 損 失	25	
		株 式 等 評 価 差 額 金	798	税 引 前 当 期 純 利 益	552	税 引 前 当 期 純 利 益	552	
		自 己 株 式	12	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	566	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	566	
		資 本 の 部 合 計	14,373	法 人 税 等 調 整 額	296	法 人 税 等 調 整 額	296	
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	316,042	当 期 純 利 益	282	当 期 純 利 益	282	
				前 期 繰 越 利 益	750	前 期 繰 越 利 益	750	
				退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	76	退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	76	
				土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	
				中 間 配 当	116	中 間 配 当	116	
				利 益 準 備 金 積 立 額	23	利 益 準 備 金 積 立 額	23	
				当 期 未 処 分 利 益	967	当 期 未 処 分 利 益	967	

(注)1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,449百万円、延滞債権額は3,720百万円、3ヵ月以上延滞債権額は41百万円、貸出条件緩和債権額は5,281百万円、合計額は11,493百万円。
3. 単体自己資本比率(国内基準) 8.84%
4. 動産不動産の減価償却累計額 3,929百万円
5. 一株当りの当期純利益 6円06銭
6. 担保に供している資産として、預け金 103百万円、有価証券 12,324百万円
(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

連結損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		10,040
現金預け金	10,506	預 金	291,522	資 金 運 用 収 益	6,291	資 金 運 用 収 益	6,291	
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	6,000	借 用 金	3,987	(うち貸出金利息)	5,708	(うち貸出金利息)	5,708	
商 品 有 価 証 券	0	外 国 為 替	0	(うち有価証券利息配当金)	572	(うち有価証券利息配当金)	572	
有 価 証 券	64,617	そ の 他 負 債	1,549	役 務 取 引 等 収 益	714	役 務 取 引 等 収 益	714	
貸 出 金	221,402	退 職 給 付 引 当 金	255	そ の 他 業 務 収 益	92	そ の 他 業 務 収 益	92	
外 国 為 替	17	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136	そ の 他 経 常 収 益	2,940	そ の 他 経 常 収 益	2,940	
そ の 他 資 産	1,782	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799	経 常 費 用	9,378	経 常 費 用	9,378	
動 産 不 動 産	10,430	連 結 調 整 勘 定	67	資 金 調 達 費 用	279	資 金 調 達 費 用	279	
繰 延 税 金 資 産	1,906	支 払 承 諾	6,158	(うち預金利息)	164	(うち預金利息)	164	
支 払 承 諾 見 返 金	6,158	負 債 の 部 合 計	304,477	役 務 取 引 等 費 用	486	役 務 取 引 等 費 用	486	
貸 倒 引 当 金	3,751	(少数株主持分)		そ の 他 業 務 費 用	127	そ の 他 業 務 費 用	127	
		少 数 株 主 持 分	10	営 業 経 費 用	4,768	営 業 経 費 用	4,768	
		(資本の部)		そ の 他 経 常 費 用	3,716	そ の 他 経 常 費 用	3,716	
		資 本 剰 余 金	6,400	経 常 利 益	661	経 常 利 益	661	
		資 本 準 備 金	235	特 別 利 益	194	特 別 利 益	194	
		利 益 剰 余 金	7,581	特 別 損 失	25	特 別 損 失	25	
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	829	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	829	
		株 式 等 評 価 差 額 金	798	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713	
		自 己 株 式	12	法 人 税 等 調 整 額	361	法 人 税 等 調 整 額	361	
		資 本 の 部 合 計	14,583	少 数 株 主 利 益	1	少 数 株 主 利 益	1	
資 産 の 部 合 計	319,071	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	319,071	当 期 純 利 益	476	当 期 純 利 益	476	

(注)1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,456百万円、延滞債権額は4,023百万円、3ヵ月以上延滞債権額は41百万円、貸出条件緩和債権額は5,289百万円、合計額は11,812百万円。
3. 連結自己資本比率(国内基準) 8.83%
4. 動産不動産の減価償却累計額 28,913百万円
5. 一株当りの純資産額 313円53銭
6. 担保に供している資産として、預け金 103百万円、有価証券 12,482百万円、担保資産に対応する債務として、借入金 446百万円、動産不動産のうち保証金権利金 95百万円。
7. 一株当りの当期純利益 10円24銭
(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。